



アイアル少額短期保険

1戸から契約可能な孤独死保険

見守りサービス加入が条件

短期保険
決済(51)開始する。
見守りサービスへの加入を条件に1戸から契約が可能になる。見守りサしかし、必要を感じる
なれば、一括で契約しなければならないかった。

人に対応でコールセンター

から電話があり、必要に応じてあらかじめ設定しておいた親族と不動産管

理会社に連絡が入る仕組

見守りサービスは、2日以上不通が続くと、有人対応でコールセンターやの声の安否確認を行う。3

ゲート式駐車場も予約可能に

スマホで出入庫しオンライン決済

a (アキッパ) を通じて、ゲート式駐車場での事前予約・オンライン決済を可能にした。

結果は、一覧で分かるようになっている。

し入出庫できる。

専用端末と利用者のスマートウォッチ技術のBluetoothで接続。アプ

駐車場の空きスペースと利用者のマッチングサービスを展開するaki

ppa (アキッパ・東京) ットを受け取って入庫

結果は、一覧で分かるようになっている。

の導入を目指す。

UR団地の民間への売却・運営委託戸数の推移

	売却戸数	エリア
平成27年度	13団地1470戸	北海道3、関東3、近畿4、中国1、九州2
平成28年度	14団地1104戸	北海道3、関東2、中部1、近畿2、中国1、四国1、九州4
平成29年度	20団地5605戸	北海道1、東北4、関東6、北陸1、中部7、近畿1
		都内高級賃貸の民間運営委託
平成27年度	3団地1523戸	
平成28年度	6団地2644戸	
平成29年度	10団地2896戸	

UR、地方の保有物件を民間に売却

平成29年度は20団地5605戸を放出

独立行政法人都市再生機構(以下、UR・神奈川県横浜市)は、地方部の一部保有物件を民間へ売却していることを4月24日、本紙の取材で明らかにした。

平成29年度には、20団地5605戸を売却。直近の3年間で8179戸を放出した。URの担当

者は「団地の再編成を行っており、東京・大阪・名古屋・福岡の4支社か

ら離れ、管理を他社に委託している団地についても、民間に運

営を任せていき、保有案件については条件が合えば投資家に譲渡する。こ

の3年間で19団地706戸の管理を民間に切り替えた。

東京都内の高級賃貸住宅についても、民間に運営を任せていくが、保有案

件については条件が合えば投資家に譲渡する。この3年間で19団地706

月に静岡県内の4団地1070戸の管理を新たに受託した。URの団地を

入れて取得した企業から安定した賃料収入を収益としているとい

う」と話した。平成30年度分についても1000戸放出になりそうだ。

URは全国に1618

トランクルームの滞納保証などを行うパルマ

管理会社にとっては新たな管理獲得の商機ともなる。東急住宅リース(東京都新宿区)は、4

月に静岡県内の4団地1070戸の管理を新たに受託した。URの団地を

入れて取得した企業から安定した賃料収入を収益としているとい

う」と話した。平成30年

月額利用料は、1000分の通話料込みで3万5000円の予定。「管

チンタイくん

NO. 747 まいづみひろみ



自動電話かけシステム開発 SMSとの併用も可能

S M S

団地、73万7320戸を運用しており、43団地9898戸については他社に管理を任せている(ともに平成28年度末の数値)。この団地については、入札で民間に譲渡される可能性が高い。

URの保有する団地の多くは保有を継続し、リノベーションや建て替えにより、入居率を上げ、若いファミリー世帯を呼び込む取り組みに注力をしていく。一方で、運用コストが高いケースや、同機構で運営することへの社会的な意義が少なくなっている場合には民間に移行する。

東京都内の高級賃貸住宅についても、民間に運営を任せていき、保有案件については条件が合えば投資家に譲渡する。この3年間で19団地706戸の管理を民間に切り替えた。

トランクルームの滞納保証などを行うパルマ管理会社にとっては新たな管理獲得の商機ともなる。東急住宅リース(東京都新宿区)は、4月に静岡県内の4団地1070戸の管理を新たに受託した。URの団地を入れて取得した企業から安定した賃料収入を収益としているとい

う」と話した。平成30年月額利用料は、1000分の通話料込みで3万5000円の予定。「管理会社の入居者への連絡業務は滞納以外にもあるため、シーンごとに設定して電話かけ業務に幅広く活用できる」(高野社長)。1年間で100社の導入を目指す。

パルマ

パルマ
(東京都千代田区)
高野茂久社長(55)

同社ではトランクルームなどの滞納保証を7万室行っています。そのうち10%にあたる7000室が毎月発生するという。高野茂久社長は「賃貸住宅に比べ10分の1の賃料しか取れず、人件費を削けないため、人手が少なくとも連絡ができるシステムを独自に開発した」と話した。滞納督促や、口座振替依頼書に不備があった顧客に対する電話かけに活用。ショートメッセージシステム(SMS)との併用も可能なため、電話がかかりにくい顧客に対してはSMSを送るなどの対応もできる。

電話かけをするリストを登録・発信することで、1回の電話かけを自動で行うことができる(電話が4割つながったときを想定)。管理会社は、不動産会社がグループ内で家賃債務保証事業を行なっている企業が購入しきりに提供していく。

電話かけを自動で行うことができる(電話が4割つながったときを想定)。管理会社は、不動産会社がグループ内で家賃債務保証事業を行なっている企業が購入しきりに提供していく。